

# 名古屋市公報

令和元年 6月 5日

号外調達第 5号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
発行所 名古屋市役所  
電話 [052] 972-2246  
編集兼  
発行人 名古屋市総務局法制課長

## 市 調 達 公 告 版

### 目 次 ページ

#### 入 札 公 告

○ ファイルサーバー等		3
○ 後期高齢者医療保険料大量一括帳票作成等の業務委託		9
○ 福祉総合情報システム用通信機器等の賃貸借 一式		16
○ 水道メータ修理 (13PD) 16,000個		23
水道メータ修理 (20PD) 15,000個		
水道メータ修理 (40PD) 840個		
水道メータ修理 (50PF) 200個		
水道メータ修理 (75PF) 60個		
水道メータ (13PD) 9,000個		
水道メータ (13PD) 9,000個		
水道メータ (20PD) 6,000個		
水道メータ (40PD) 400個		
水道メータ (50PF) 30個		
水道メータ (75PF) 50個		
○ 水道用次亜塩素酸ナトリウム 1,200 t		31
水道用ポリ塩化アルミニウム 1,800 t		
水道用液体硫酸アルミニウム 1,100 t		

#### 落 札 者 等 の 公 示

○ 大江破碎工場における蒸気の購入 予定使用量 3,457 t		38
○ (次期) 財務会計総合システム運用保守業務委託 (平成31年度分)		39
○ 職員情報システム運用保守業務委託		40
職員情報システム改修 (臨時・非常勤制度改正) 業務委託		
○ 再生紙 (A 4)		41
○ 住民記録システム及び戸籍電算システムに係る端末機器等一式の賃貸借		42
○ 五条川工場運転管理業務委託		43
浄化槽汚泥及びし尿処理委託		
港資源選別センターにおける空きびん・空き缶選別委託		
南リサイクルプラザにおけるペットボトル・紙パック選別・保管等委託		
○ 後期高齢者医療保険料収納等の電算処理業務委託契約		46

- 名古屋市情報教育ネットワーク用コンピューターシステム 1組の賃貸借  
ネットワーク接続サービス及び名古屋市情報教育ネットワーク用機器（サ  
ーバ群）のハウジング業務
-

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 山 本 正 雄

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入物件

ファイルサーバー等

#### (2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

#### (3) 借入期間

令和 2年 3月 1日から令和 7年 2月28日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、改正後の消費税及び地方消費税の税率(10パーセント)を前提に金額を見積もること。

#### (6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」の申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 当該借入物件と仕様が同種同程度以上の機器についての納入及び 1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があることを証明できる者であること。
- (10) 当該借入物件の仕様に合致する機器を指定期日までに納入可能であることを証明できる者であること。
- (11) 当該借入物件の保守運用のための拠点等（委託契約会社を含む。）を有し、迅速な保守運用を行うことが可能であることを証明できる者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局行政改革推進部情報化推進課情報基盤管理係

（名古屋市役所西庁舎12階）

電話 052-972-2268

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 6月19日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 6月19日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

#### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年 7月17日午前11時  
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月16日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### (5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和元年 7月17日午後 2時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年 6月19日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be rent:

Server Computers and Software (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 June 2019

(3) Deadline for the submission of tenders by the electronic bidding system:

11:00 a.m., 17 July 2019

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 16 July 2019)

(4) Contact point:

Information Processing & Promotion Division, Administrative Reform Promotion Department, General Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2268



## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 海野 稔博

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

後期高齢者医療保険料大量一括帳票作成等の業務委託

#### (2) 調達役務の内容

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約締結日から令和 4年10月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

#### (4) 履行期間

令和元年11月 1日から令和 4年10月31日まで

#### (5) 履行場所

入札説明書による。

#### (6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率(10パーセント)を前提に金額を見積もること。

## (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請品目「データ処理」及び「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和元年6月19日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でない者であること。ただし、

物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公告に示した調達役務の内容に合致した役務を確実に履行し得ると認められる者であること。
- (10) 本公告に示した調達役務と同種又は類似の役務に係る履行実績があると認められる者であること。
- (11) 公的な認定機関の認証を受けた認証機関（審査登録機関）により認証された情報セキュリティについての認証資格（J I S Q 27001（I S O / I E C 27001）又はプライバシーマーク）を一つ以上有する者であること。
- (12) 受託業務に必要な作業場所及び要員を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に対して、本市が指定する日時に応じられる者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局生活福祉部医療福祉課後期高齢者医療係

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-2573

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出期間及び提出場所

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

また、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

なお、確認申請書及び確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 6月19日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2項第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 6月18日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年 7月24日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(4) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(4) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月23日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和元年 7月24日午前10時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初度入札を含め3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札締め切り予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつ

ては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年 6月19日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required:

Printing of Medical Care System for the Elderly(aged 75 and older) documents and mail-handling, etc

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 19 June 2019

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 24 July 2019

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 23 July 2019)

- (4) Contact point:

Medical Welfare Division, Social Welfare Department,

Health & Welfare Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2573

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 海野 稔博

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入物品及び数量

福祉総合情報システム用通信機器等の賃貸借 一式

#### (2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 借入期間

令和 2年 1月 1日から令和 6年12月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

#### (4) 借入場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率(10パーセント)を前提に金額を見積もること。

#### (6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」



という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

(5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 当該借入物件と性能、機能等が同種同程度以上の機器についての納入及び 1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があることを証明できる者であること。
- (10) 当該借入物件の性能、機能等に合致する機器を指定期日までに納入可能であることを証明できる者であること。
- (11) 納入場所へ 1時間以内で到着できる保守運用のための拠点等（委託契約会社を含む。）を有し、迅速な保守運用を行うことができることを証明できる者であること。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局監査課調査係

（名古屋市役所本庁舎 2階）

電話 052-972-2597 ファクシミリ 052-972-4150

#### (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

#### (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

また、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するた

めの書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イに定める期間に確認申請書を提出しない者、ウに定める期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 6月19日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 6月19日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

#### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間  
競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年 7月17日午前11時  
30分まで（名古屋市の日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月16日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和元年 7月17日午後 1時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を

落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年 6月19日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Networking Devices for the comprehensive welfare information  
System 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms for  
qualification:

5:00 p.m. 19 June 2019

(3) Deadline for tenders:

11:30 a.m. 17 July 2019

(By mail: 5:00 p.m. 16 July 2019)

(4) Contact information:

Audit Division, Health and Welfare Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-2597

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 6月 5日

名古屋市上下水道局長 宮村 喜明

### 1 入札に付する事項

#### (1) 購入物品及び数量

(a) 水道メータ修理 (13 P D)	16,000個
(b) 水道メータ修理 (20 P D)	15,000個
(c) 水道メータ修理 (40 P D)	840個
(d) 水道メータ修理 (50 P F)	200個
(e) 水道メータ修理 (75 P F)	60個
(f) 水道メータ (13 P D)	9,000個
(g) 水道メータ (13 P D)	9,000個
(h) 水道メータ (20 P D)	6,000個
(i) 水道メータ (40 P D)	400個
(j) 水道メータ (50 P F)	30個
(k) 水道メータ (75 P F)	50個

#### (2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 納入期間

(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 契約の日から令和元年11月29日まで

(b) 契約の日から令和 2年 2月28日まで

(c) 契約の日から令和 2年 1月31日まで

(d) 契約の日から令和 2年 1月31日まで

(e) 契約の日から令和元年12月20日まで

(f) 契約の日から令和元年10月31日まで

- (g) 契約の日から令和元年11月29日まで
- (h) 契約の日から令和元年10月31日まで
- (i) 契約の日から令和元年11月29日まで
- (j) 契約の日から令和元年10月31日まで
- (k) 契約の日から令和元年10月31日まで

(4) 納入場所

名古屋市中川区二女子町 4丁目53番 1号

名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課量水器係

電話 052-353-8637

(5) 今後の入札公告予定時期

令和元年 8月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、 3年を経過



- しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「資材納入」、申請品目「バルブ・メータ製品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和元年 6月19日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ること

を証明した者であること。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市上下水道局総務部契約監理課  
(名古屋市役所西庁舎 8階)  
電話 052-972-3624

#### (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。  
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

#### (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）により提出することができる。

なお、確認申請書等に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 6月19日午後 5時00分まで

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 6月19日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年 7月23日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月22日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和元年 7月24日 午前 9時00分

(b) 令和元年 7月24日 午前 9時10分

(c) 令和元年 7月24日 午前 9時20分

(d) 令和元年 7月24日 午前 9時30分

(e) 令和元年 7月24日 午前 9時40分

(f) 令和元年 7月24日 午前 9時50分

(g) 令和元年 7月24日 午前10時00分

(h) 令和元年 7月24日 午前10時10分

(i) 令和元年 7月24日 午前10時20分

(j) 令和元年 7月24日 午前10時30分

(k) 令和元年 7月24日 午前10時40分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年6月19日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) water meters repair PD13mm quantity	16,000
(b) water meters repair PD20mm quantity	15,000
(c) water meters repair PD40mm quantity	840
(d) water meters repair PF50mm quantity	200
(e) water meters repair PF75mm quantity	60
(f) water meters new PD13mm quantity	9,000
(g) water meters new PD13mm quantity	9,000
(h) water meters new PD20mm quantity	6,000
(i) water meters new PD40mm quantity	400
(j) water meters new PF50mm quantity	30
(k) water meters new PF75mm quantity	50

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 June 2019

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 23 July 2019

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 22 July 2019)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,  
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya  
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan  
Tel:052-972-3624

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 6月 5日

名古屋市上下水道局長 宮村 喜明

### 1 入札に付する事項

#### (1) 購入物品及び予定数量

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| (a) 水道用次亜塩素酸ナトリウム | 1,200 t |
| (b) 水道用ポリ塩化アルミニウム | 1,800 t |
| (c) 水道用液体硫酸アルミニウム | 1,100 t |

#### (2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 納入期間

令和元年10月 1日から令和 2年 3月31日まで

#### (4) 納入場所

入札説明書による。

#### (5) 今後の入札公告予定時期

令和元年12月ごろ

#### (6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、1 t当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和元年8月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱(平成15年3月11日上下水道局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参



加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 購入物品について名古屋市上下水道局において、仕様書に基づく製品検査を受け合格したものであること。
- (10) 購入物品の規格に合致した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市上下水道局総務部契約監理課  
(名古屋市役所西庁舎 8階)  
電話 052-972-3624

#### (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

#### (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に

関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 7月10日 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月10日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年 9月12日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 9月11日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 1(1)の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和元年 9月13日 午前10時00分

(b) 令和元年 9月13日 午前10時10分

(c) 令和元年 9月13日 午前10時20分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号。）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の

競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年 8月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

- (a) Sodium hypochlorite for drinking water treatment 1,200 t
- (b) Poly Aluminum Chloride for drinking water treatment 1,800 t
- (c) Aluminum sulfates for drinking water treatment 1,100 t

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 10 July 2019

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 September 2019

(tenders submitted in person are due the same time as those Submitted via the electronic bidding system, but tenders

submitted by mail are due by 5:00 p.m., 11 September 2019)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,

Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 6月 5日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	大江破碎工場における蒸気の購入 予定使用量 3,457 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東レ株式会社 名古屋事業場 名古屋市港区大江町 9番地 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	30,814,614円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市会計室長 渡邊 正則

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	(次期) 財務会計総合システム運用 保守業務委託 (平成31年度分)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	会計室出納課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海 名古屋市中区錦二丁目17番21号
(5) 落札金額・随意契約金額	53,395,200円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市長 山本 正雄

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	職員情報システム運用保守業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局職員部給与課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	300,261,600円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	職員情報システム改修（臨時・非常勤制度改正）業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局職員部給与課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	310,307,151円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—



落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	再生紙 (A 4)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士ゼロックス株式会社愛知営業所 名古屋市中区栄一丁目12番17号
(5) 落札金額・随意契約金額	285.1200円 (単価契約)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市市民経済局長 中田 英雄

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	住民記録システム及び戸籍電算システムに係る端末機器等一式の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	市民経済局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	24,363,130円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 2月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市環境局長 水 野 裕 之

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	五条川工場運転管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	重環オペレーション株式会社 横浜市西区みなとみらい四丁目 4番 2号
(5) 落札金額・随意契約金額	237,600,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	浄化槽汚泥及びし尿処理委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋市上下水道局 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	74,445,310円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—

(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	港資源選別センターにおける空きびん・空き缶選別委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	社会福祉法人ゆたか福祉会 名古屋市南区泉楽通 4丁目 5番地 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	28,593,907円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	南リサイクルプラザにおけるペットボトル・紙パック選別・保管等委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	社会福祉法人ゆたか福祉会 名古屋市南区泉楽通 4丁目 5番地 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	51,350,587円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当

(9) その他	—
---------	---

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 海野 稔博

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	後期高齢者医療保険料収納等の電算処理業務委託契約
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局生活福祉部医療福祉課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	T I S株式会社 名古屋市中区牛島町 6番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	58,071,967円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 6月 5日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 鈴木 誠二

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市情報教育ネットワーク用コンピュータシステム 1組の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市教育センター学校情報化支援部 名古屋市熱田区神宮三丁目 6番14号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NTTファイナンス株式会社東海支店 名古屋市東区東桜一丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	8,082,720円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 2月 14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	ネットワーク接続サービス及び名古屋市情報教育ネットワーク用機器 (サーバ群) のハウジング業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市教育センター学校情報化支援部

	名古屋市熱田区神宮三丁目 6番14号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部テレコミュニケーション株式会社 名古屋市中区錦一丁目10番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	101, 177, 424円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 2月 14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—